

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月9日
東

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山崎 基貴 (TEL) 03(4405)7802
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ()
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,950	25.8	5,098	36.5	5,066	36.3	3,637	42.2	2,950	24.4	3,739	31.7
2022年3月期	36,513	18.1	3,734	4.2	3,718	9.2	2,558	7.4	2,371	3.0	2,838	11.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	73.91	73.67	16.4	8.6	11.1
2022年3月期	59.65	59.46	14.9	8.0	10.2

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 Δ 11百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	65,691	23,917	18,970	28.9	475.24
2022年3月期	52,503	20,202	17,018	32.4	426.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,348	Δ 3,131	Δ 1,299	20,071
2022年3月期	5,283	195	Δ 1,959	18,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	797	33.5	5.0
2023年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	918	31.1	5.1
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	16.00	24.00		29.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	23,200	11.8	2,000	4.4	1,990	3.9	1,270	19.4	31.81
通期	49,500	7.7	5,300	4.0	5,290	4.4	3,210	8.8	80.41

(注) 2024年3月期の「基本的1株当たり当期利益」は、2023年3月末時点の自己株式を除く期末発行済株式数により計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 社（社名）、除外 1社（社名）株式会社NOBORI

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	44,518,400株	2022年3月期	44,518,400株
2023年3月期	4,599,264株	2022年3月期	4,605,598株
2023年3月期	39,919,108株	2022年3月期	39,762,966株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,916	16.7	2,707	△4.4	2,651	△6.1	2,403	38.1
2022年3月期	26,482	15.2	2,831	3.6	2,822	4.2	1,739	△7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	60.20	60.00
2022年3月期	43.76	43.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	47,494	14,188	29.6	352.02
2022年3月期	36,999	12,594	33.7	312.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,052百万円 2022年3月期 12,478百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	—	1,400	—	970	—	24.30
通期	34,000	10.0	3,300	24.4	2,290	△4.7	57.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信【添付資料】8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

通期決算資料につきましては、準備ができ次第、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 8
(4) 今後の見通し	P. 8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 14
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 15
(1) 連結財政状態計算書	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 17
(3) 連結持分変動計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(継続企業の前提に関する注記)	P. 22
(セグメント情報)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
5. 補足情報	P. 31
(1) 受注状況	P. 31
(2) ストック比率に関する補足情報	P. 31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による社会の混乱が徐々に収束に向かうなか、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かう動きは見受けられたものの、感染再拡大の懸念は完全には払拭されていません。長期化するロシアのウクライナ侵攻は、食料やエネルギー分野を中心に世界的な商品市況の高騰を引き起こしており、原材料価格の高騰によるインフレ、半導体不足によるハイテク製品の納期遅延などの悪影響も残存しております。為替水準については、やや落ち着きを取り戻しているものの、日本の金融緩和政策は当面維持される見通しです。また、米国をはじめとする先進諸国でのインフレが抑制される兆しは見えつつも、まだまだ先行きが不透明のため、各国中央銀行の利上げは停止していません。そのため、為替水準は一進一退の状況が継続しており、日本経済における貿易赤字拡大、消費者物価の上昇は継続しており、引き続き日本経済の先行きは不透明な状況にあります。

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたリモートワーク等の新しい働き方が定着し、ランサムウェア等のサイバー攻撃が激しさを増していることから、大手企業を中心に、経営課題としてセキュリティ対策の意識が高まり、サイバーセキュリティ対策製品やサービスの需要は依然として拡大しています。そのような状況下、当社のコア事業である情報基盤事業においては、クラウド型セキュリティ対策製品の需要は引き続き好調に拡大しています。また、当社が提供する統合セキュリティ監視サービスも堅調で、付加価値向上に向けた戦略が実を結びつつあります。加えて、本格的なクラウド時代の到来に備え、インフラの構築・運用手法もクラウドを前提としたもの（クラウドネイティブ）にシフトし始めており、クラウドネイティブ技術を積極的に活用したソリューションの提供にも取り組んでいます。

アプリケーション・サービス事業では、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの業務提携、クラウド需要の拡大、知名度の向上と実績の拡大に伴い、新規の引き合いは堅調です。また、海外においては、ソーシャルデータ分析クラウド分野でタイ最大手企業であるWisensight社、並びに、タイにおけるCDP（Customer Data Platform）^{*1}並びにマーケティング CRM のトップベンダーである Choco Card Enterprise社との資本・業務提携を行うとともに、2023年4月20日にタイに現地法人を設立し、引き続き、ASEAN市場での事業展開の加速に取り組めます。ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組込ソフトウェアの品質を担保するためのテストツールの需要は引き続き堅調です。また、自動車のIT化に伴い車載ソフトウェアを開発する製造業などで組込みソフトウェアの品質向上を目的とした需要は底堅く、引き続き好調な受注環境を維持しております。教育分野は、引き合いが順調に推移し私立有名校を中心に導入実績は拡大しております。また、教育と探求社との資本業務提携により、ビジネスの拡大を加速してまいります。

今期より新たに事業部門として独立させた医療システム事業では、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社（2018年に当社から分社化し連結対象子会社であった株式会社NOBORIと、2022年2月に連結子会社化した旧PSP株式会社が2022年4月1日に合併しました。）が、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合に着手するとともに、ストック型ビジネスへの転換を目的として、医用画像管理システム（PACS）のクラウド化を推進しています。また、ヘルスケアITソリューション事業領域でのキヤノンメディカルシステムズ株式会社との協業や、デジタル病理関連事業の推進を目的にメドメイン株式会社との資本業務提携を行いました。さらに、新生PSP株式会社においても、株式会社NOBORIで推進していた個人向けのPHR(Personal Health Record)サービス^{*2}の利用者拡大に努めています。AI医療画像診断支援サービス事業については、2022年4月1日に新生PSP株式会社とエムスリー株式会社との合併会社として設立されたエムスリーAI株式会社を中心に、AIの診療現場への流通を加速させています。

「より良い未来を創造するITのプロフェッショナル集団」を企業理念とする当社は、2021年5月10日に新中期経

営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」を発表しました。今後、社会の隅々にまでデジタルがビルトインされ、デジタルを活用したビジネスモデルの変革であるDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進む状況において、当社はデジタル化への急激なシフトと産業構造の劇的な変化を新たな成長機会と捉え、社会課題を解決するためのサービスの提供を通して持続可能な社会の創造に貢献することを目指します。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に私たちの暮らしは「NEW NORMAL」と呼ばれる新しい様式へと変わりつつあります。新中期経営計画では「NEW NORMAL」の先に来る新しい社会を見据えてSDGsの観点も取り入れ、社会にとって必要不可欠な領域に向けて事業を加速していきます。

新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」では、前中期経営計画「GO BEYOND 3.0」の中核的事業戦略を継続しつつ、7つの基本戦略を定めその実現を目指します。

■中核的事業戦略（継続）

- ・クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進
- ・セキュリティ&セイフティ（安全と安心）の追求

■7つの基本戦略

- 1) 取引製品の拡大・新規サービスの立ち上げ
- 2) サービス化の加速（サービス比率拡大）
- 3) データの利活用（AIの利用を含む）
- 4) 多様なアライアンス・M&A（既存事業の拡充と新規事業の創出）
- 5) 海外市場での事業の拡大
- 6) グループ間連携の強化によるシナジーの創出
- 7) 人材育成/組織開発（ダイバーシティの推進を含む）

当社グループでは、上記戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

◇情報基盤事業

第1 四半期連結会計期間

- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社に社名変更、またコーポレートロゴも変更
- ・OCH株式会社、ワンストップで簡単に導入できる中小企業向けセキュリティ対策製品「OCH SG-ONE」の販売を開始
- ・日本プルーフポイント株式会社より「PARTNER OF THE YEAR 2022」並びに「DEAL REGISTRATION OF THE YEAR 2022」を受賞
- ・タニウム合同会社より2021年度の「MVP Partner of the Year」を受賞

第2 四半期連結会計期間

- ・クロス・ヘッド株式会社、次世代型クラウド総合支援サービス「Cloud Compass」の提供を開始
- ・クラウドネイティブ活用ソリューション「テクマトリックスNEO」をリリース
- ・OCH株式会社、JRQSSと新しい働き方の支援に向けた業務提携契約を締結
- ・Votiro社のクラウド型ファイル無害化ソリューション「Votiro Cloud」の販売を開始
- ・クロス・ヘッド株式会社、「Pleasanter on AWS」の提供を開始
- ・OCH株式会社、DXを促進するアクロリア社と協業し、業務内容の標準化・効率化を支援する「octpath」の提

供を開始

- ・ SentinelOne Vigilance MDRサービスの取扱いを開始
- ・ パロアルトネットワークス社 Cortex(R) Xpanse の活用を支援するアタックサーフェスマネジメントサービスの提供を開始

第3 四半期連結会計期間

- ・ クロス・ヘッド株式会社、「デジタル・ワゴン for ファイルサーバー」の提供を開始

第4 四半期連結会計期間

- ・ パロアルトネットワークス社の「2022 JAPAN Distribution Partner of the Year」を受賞
- ・ クロス・ヘッド株式会社、予約ルームズと Garoon を連携させる CROSSLink 365 の新サービスを提供開始
- ・ OCH株式会社、マルチ SIM ルーターを活用し、IT 運用管理をリモートで実現するサービス「Remote Rack」をリリース
- ・ OCH株式会社、Linux とアンチウイルスソフトをパッケージングした「MIRACLE With EPP サポートパック」を販売開始

◇アプリケーション・サービス事業

第1 四半期連結会計期間

- ・ ソフトウェア品質保証分野：強力なオブジェクト認識能力を誇るUIテスト自動化ツール「Ranorex日本語版」に最新版のVersion 10.2の販売を開始
- ・ 教育分野：AI型教材「Qubena（キュビナ）」を開発・提供する株式会社COMPASSとスタディ・ログ 利活用に関する共同プロジェクトを開始
- ・ 教育分野：「個別最適な学び」の実践を支援する「時間割作成システム」について特許を取得
- ・ 教育分野：学校法人梅花学園 梅花中学校・梅花高等学校向けにクラウドサービス「ツムギノ（tsumugino）」を導入

第2 四半期連結会計期間

- ・ ソフトウェア品質保証分野：アーキテクチャ分析ツール「Lattix 2022.1.1 日本語版」の販売を開始
- ・ ソフトウェア品質保証分野：「テクマトリックス Redmine クラウドサービス」の提供を開始
- ・ ソフトウェア品質保証分野：Java対応テスト自動化ツール「Jtest 2022.1」の販売を開始
- ・ 教育分野：京都教育大学附属桃山小学校向けにクラウドサービス「ツムギノ（tsumugino）」を導入
- ・ 教育分野：教育現場に最適な「コメント投稿システム」について特許を取得
- ・ 株式会社カサレアル、「IT 導入支援事業者」に採択 声優・モデル業界向けクラウド型スケジューラー「ボイスケ/モデスケ」を補助金対象 IT ツールとして提供を開始

第3 四半期連結会計期間

- ・ CRM分野：Choco Card社（タイ王国・CDP大手）と資本・業務提携 タイ及びASEAN地域でのCRMソリューション事業拡大を加速
- ・ CRM分野：ベルシステム24、インツミット、テクマトリックス、3社共同で台湾市場向け顧客分析・活用サービス「CRM Next」提供開始
- ・ CRM分野：FastSeriesの導入ユーザー 中日本高速道路株式会社様が「2022 CRMベストプラクティス賞」を受賞
- ・ 教育分野：通知表や各種証明書などの「帳票作成装置及び帳票作成方法」について特許を取得

- ・教育分野：学校法人鶴学園 なぎさ公園小学校向けにクラウドサービス「ツムギノ（ tsumugino ）」を導入
- ・教育分野：ツムギノ、クラウド型教育プラットフォーム「まなびポケット」との連携を開始
- ・山崎情報設計株式会社、アレクシアフィンテック株式会社に社名変更
- ・クラウドサービス情報開示認定機関ASPICより「最優秀ビジネス活用賞」及び「最優秀・認定取得賞」を受賞

第4四半期連結会計期間

- ・ソフトウェア品質保証分野：マイクロサービスの開発とテストのサポートツール「S0Atest/Virtualize 2022.2」の販売を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：C 言語/C++言語対応テストツール「C++test 2022.2」の販売を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：C#/VB.NET 対応静的解析・動的解析ツール「dotTEST 2022.2」の販売を開始
- ・教育分野：教育機関向け EdTech 分野で、教育と探求社と資本・業務提携

◇医療システム事業部門

第1四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、脳の健康状態を“見える化”する「ブレインヘルスケア・プログラム」をSplink、ミレニアとの3社連携により提供を開始
- ・PSP株式会社、PHRアプリ「NOBORI」とマイナポータルとの連携を開始

第2四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、メドメインと資本業務提携しデジタル病理の推進を加速

第3四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、旧株式会社NOBORIと旧PSP株式会社との事業統合が進展し、新規医療施設に対するクラウド型PACSの提案機会が増加

第4四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、IT導入補助金2023のIT導入支援事業者に採択

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、459億50百万円と前期比94億36百万円（25.8%）の増加となり、過去最高となりました。売上総利益は163億69百万円と前期比39億13百万円（31.4%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、主に人件費が増加したことにより、111億73百万円と前期比29億3百万円（35.1%）の増加となりました。この結果、営業利益は50億98百万円と前期比13億63百万円（36.5%）の増加となりました。

以上により、税引前利益は50億66百万円と前期比13億48百万円（36.3%）の増加、親会社の所有者に帰属する当期利益は29億50百万円と前期比5億78百万円（24.4%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「（2）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① 情報基盤事業

当連結会計年度における情報基盤事業の業績は、前期までに積み上げた受注残と新規案件の受注により好調に推移しました。また、サブスクリプション型の課金モデルであるクラウド型セキュリティ対策製品の受注も拡大

傾向にあります。西日本地域での販売も前期からの好調さを維持しています。当連結累計期間の連結受注高、売上収益は前年実績を上回りましたが、営業利益については、急激な円安の進行、人件費・販管費の増加、新規事業として取り組みを始めたクラウドネイティブ活用ソリューションへの投資、オフィス移転費用の計上などの影響により、前年実績を僅かに上回る水準に留まりました。製品別では、クラウド時代のセキュリティに対応した「SASE (Secure Access Service Edge) ^{※3)}」、「CASB (Cloud Access Security Broker) ^{※4)}」、「Cyber Hygiene^{※5)}」、「SDP (Software Defined Perimeter) ^{※6)}」等、新しい世代のセキュリティ対策製品も注目度が高まってきており実績も増加しております。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻以降、Emotetやランサムウェア等のマルウェアへの感染が拡大しており、感染経路としては依然としてメール経由が多いため、次世代メールセキュリティ製品の需要も旺盛です。デジタルコンテンツが指数関数的に増加していることから、ストレージ分野の受注も好調です。

クロス・ヘッド株式会社は、受注高、売上収益、営業利益ともに計画を上回りました。インフラ構築案件の受注は引き続き堅調に推移しております。また、中部事業所を開設し、東海地区における販路拡大にも取り組みました。

OCH株式会社は、売上収益・営業利益ともに計画値をやや下回りました。なお、独自企画製品・サービスの受注は堅調で、サブスクリプション化が進展し、ストック型ビジネスへの転換が引き続き進行しております。主力製品の一部において市場競争が激化しているため、適宜、製品ポートフォリオの見直しに着手しています。

以上により、同事業の売上収益は293億5百万円と前期比45億94百万円(18.6%)の増加、営業利益は31億25百万円と前期比70百万円(2.3%)の増加となり、売上収益、営業利益ともに過去最高となりました。

② アプリケーション・サービス事業

当連結会計年度におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、受注面は堅調に推移し、売上収益、営業利益ともに前期実績を上回る数値を達成しました。なお、教育事業においては、受注が好調に推移したことにより、前倒しの投資が発生したこと、また、ビジネスソリューション事業において一部不採算案件が発生したことが影響し営業利益は計画を下回りました。

CRM分野では、通期では受注の計画値を上回りましたが、上半期での受注の遅れから売上収益は計画値を下回る結果となりました。一方で、営業利益については前期実績、計画ともに上回りました。

ソフトウェア品質保証分野においては、依然として車載分野でのテストツールの需要が旺盛で受注の計画は上回りましたが、サブスクリプション化の進展により売上収益、営業利益ともに計画を若干下回りました。

ビジネスソリューション分野では、上半期において想定していた案件の失注があり、受注面では前期実績を下回りました。金融関連で発生した不採算案件も営業利益面でのマイナス要因となりました。

アレクシアフィンテック株式会社(旧山崎情報設計株式会社)は、既存案件への対応等により新規営業活動が停滞したことにより、売上収益・営業利益ともに計画を下回る結果となりました。営業体制の立て直し、営業活動の促進による受注の積み上げが課題となっています。株式会社カサリアルでは、受注高、売上収益、営業利益ともに前年実績を上回りました。特に、IT研修など教育事業が好調で全体の業績を牽引しています。

新規事業であるEdTech事業については、有名私立先進校や国・公立校への導入が進みました。引き続き、事業の垂直立ち上げを実現すべく営業・マーケティング活動を大幅に強化し、導入作業に携わる技術要員を増強するなど、積極投資を継続しています。

以上により、同事業の売上収益は73億円と前期比58百万円(0.8%)の増加となり、過去最高となりました。営業損失は20百万円と前期比27百万円(56.8%)の減少となりました。

③ 医療システム事業

医療分野では、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社の医療情報クラウドサービス「NOBORI」の順調な受注が継続し、累積契約施設数は増加しています。加えて、既存ユーザのサービス契約更新も取りこぼすことなく受注しています。一方で、一般生活者をターゲットとしたPHR（Personal Health Record）サービス^{*2}の開発や、医療機関、AIベンチャー・外部企業との連携による共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果を上げています。オンプレミス製品の販売と保守により売上が構成される旧PSPの医用画像管理システム（PACS）事業において、期初に計画していたクラウドへの移行が、当連結累計期間において期初想定よりも穏やかなスピードで進捗しているため、新生PSP株式会社全体の業績は、計画値に対して売上収益、営業利益ともに大幅に増加しました。

その他、医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟の業績は、受注高、売上収益、営業利益いずれも計画を超過しており、堅調さを維持しています。

株式会社A-Lineについては、診療用放射線の安全管理体制整に関する医療法施行規則の一部を改正する省令が既に施行されていますが、監督機関による監査がコロナ禍において進んでいないため、医療機関における放射線量管理システム導入に対する投資意欲が想定通りに盛り上がらない傾向にあります。線量管理システム「MINCADI」の受注は増加傾向にあり、売上収益は順調に増加し、営業損失は縮小しました。

以上により、同事業の売上収益は93億44百万円と前期比47億84百万円（104.9%）の増加となりました。営業利益は19億93百万円と前期比12億65百万円（173.8%）の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(当期の財政状態の概況)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から95億3百万円（22.5%）増加し、517億70百万円となりました。前渡金が49億50百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から36億84百万円（36.0%）増加し、139億20百万円となりました。有形固定資産が26億15百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から131億87百万円（25.1%）増加し、656億91百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から80億54百万円（28.8%）増加し、360億44百万円となりました。契約負債が93億43百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から14億17百万円（32.9%）増加し、57億29百万円となりました。リース負債が14億61百万円増加したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から94億72百万円（29.3%）増加し、417億73百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から37億15百万円（18.4%）増加し、239億17百万円となりました。利益剰余金22億31百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は28.9%となりました。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定しております。配当政策としては、期末業績における連結での配当性向20%以上を基本方針としております。こうした中、2023年3月期の配当は、2022年5月9日開催の取締役会において中間配当を1株につき7円、期末配当につきましては1株につき14円とする（年間配当を1株につき21円とする）ことを決議致しましたが、当連結会計年度においては、中間配当を1株につき7円、期末配当につきましては、2023年4月27日の取締役会決議に基づき1株につき16円とし、年間配当

金は1株につき23円となります。

なお、次期（2024年3月期）の配当予定につきましては、中間配当を1株につき8円、期末配当を1株につき16円とし、年間配当額は1株につき24円とする予定です。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、200億71百万円と前期比19億15百万円（10.6%）の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、契約負債の増加等により、収入は63億48百万円と前期比10億65百万円（20.2%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度と比較して、有形固定資産の取得による支出及び投資の取得による支出等により、支出は31億31百万円と前期比33億26百万円（-%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度と比較して、非支配持分への子会社持分売却による収入等により、支出が12億99百万円と前期比6億59百万円（33.7%）の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率（%）	32.4	28.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（%）	162.5	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	25.6	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	413.2	613.6

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

（次期の見通し）

2021年5月10日発表した新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」の2年目にあたる当連結会計年度（2023年3月期）は、受注高、売上収益、営業利益ともに計画を大きく上回り、過去最高を更新しました。

上記の定量的な成果に加え、新中期経営計画の基本戦略に沿った取り組みにも注力しました。例えば、2022年12月にグループ会社5社を含めた本社機能の移転及び集約を実施しました。この本社機能の集約により、中期経営計画の基本戦略にも掲げている「グループ間連携の強化によるシナジーの創出」を追求し、中期経営計画の着実な遂行と持続的成長の実現を進めています。

同じく中期経営計画の基本戦略にも掲げている「多様なアライアンス・M&A」の取り組みとして、CRM分野の海外

事業の拡大を目的としたChoco Card Enterprise社との資本・業務提携、教育分野でのビジネス強化を目的とした教育と探求社との資本業務提携、デジタル病理関連事業の推進を目的としたメドメイン株式会社との資本業務提携等を実施しました。

情報基盤事業部門では、最先端のネットワークセキュリティ関連技術の動向を先取りし、積極的に新規商材を発掘し、取引製品の拡大・新規サービスの立ち上げに引き続き取り組んでまいります。合わせて、各種自社サービスと組み合わせ、競合他社との差別化を推進していきます。自社サービスの開発においては、クラウドネイティブ・ソリューション「NEO」の製品化に向けた投資を積極的に推進するとともに、次世代統合監視サービス「TPS」の販売強化に取り組んでいきます。

また、当該セグメントにおける連結子会社との事業連携も加速させ、情報基盤のライフサイクル全般をカバーする総合的なサービス提供力の向上に努めます。

これにより、同セグメントの売上収益は322億60百万円を見込んでおります。

アプリケーション・サービス事業部門では、CRM分野、ビジネスソリューション分野、ソフトウェア品質保証分野、教育分野それぞれにおいて、クラウドサービス（SaaS）を加速度的に推進します。また、顧客企業でソフトウェア開発の内製化が進む中で、顧客向けの受託開発を担当していた技術リソースの一部を「自社独自サービス開発（ベストプラクティスのクラウドサービス）」や「自社付加価値を高める既存クラウドサービスの拡充」に戦略的にシフトしていきます。

CRM分野においては、従来の電話やメールといったコミュニケーション手段にとどまらず、SNS等の多様なチャネルに対応したコンタクトセンターCRMソリューションを提供しています。AIを活用したチャット・ボット等の最先端技術を活用し、コンタクトセンターの運用効率化に貢献していきます。当該分野においても、クラウド化を推し進めると同時に、民間のみならず自治体の広聴業務向けの事業拡大に取り組めます。また、ソーシャルデータ分析クラウド分野でタイ最大手企業であるWisensight社との資本・業務提携や、タイにおけるマーケティングCRMのトップベンダーであるChoco Card社と資本・業務提携、また、現地法人の設立を通して、急速に発展しているASEAN（特にタイとインドネシア）地域での顧客拡大に取り組み、ビジネスのグローバル化を推進していきます。

ソフトウェア品質保証分野においては、様々なデバイスがインターネットで相互接続されるIoTやM2M（機器間の通信）の拡がりにより、組込みソフトウェアの品質向上は社会的にも非常に重要な課題となってきています。医療機器、自動車、鉄道、電子機器等様々な分野で機能安全の国際規格への対応が必要となってきています。組込みソフトウェアの品質向上・機能安全（セイフティ）に対する需要を的確に捉えて行くと同時に、複雑化、大規模化する企業内情報システム分野におけるソフトウェア品質向上のニーズにも応えていきます。DevOps^{※7}やOSS^{※8}に対応した開発支援ツールの提供にも力を入れます。当該分野においても、クラウド型サービスの提供を推進しています。

ビジネスソリューション分野では、従来の特定顧客向け受託開発ビジネスで積み上げてきた技術力を活かし、新しい分野でのベストプラクティスをシステム化したクラウドサービスの創出に取り組んでいきます。また、当社が知見を蓄積した学術分野や、金融工学の技術を活用した金融機関向けのリスク管理分野でのビジネス拡大にも取り組んでいきます。

政府のGIGAスクール構想^{※9}により急速にデジタル化が進む教育分野においては、10年振りに改訂された学習指導要領において「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）や「個別最適な学び」の実現が謳われています。その目標を実現するためには、これまでの発想とは全く違う新しいコミュニケーション・プラットフォームや校務支援クラウドサービスが必要です。この市場の変化と新しいニーズに対応するために当社が開発したクラウドサービス「ツムギノ」を積極的に拡販していきます。合わせて、教育ビジネスの強化、販路拡大に向けて多様なアライアンス・M&Aの検討を継続していきます。

当該セグメントにおける連結子会社は、単体事業との事業シナジーを追求しつつ、それぞれの専門分野で事業の拡大を図ります。

これにより、同セグメントの売上収益は78億50百万円を見込んでおります。

医療システム事業部門においては、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社（2018年に当社から分社化し連結対象子会社であった株式会社NOBORIと、2022年2月に連結子会社化した旧PSP株式会社が2022年4月1日に合併しました。）が、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合に着手するとともに、ストック型ビジネス

への転換を目的として、医用画像管理システム（PACS）のクラウド化を推進しています。特に、他社に先行してサービスを開始した医療情報クラウドサービス「NOBORI」は、クラウド型PACS（医用画像管理システム）市場において圧倒的なシェアを獲得しており、引き続き市場を牽引していきます。また、新生PSP株式会社においても、株式会社NOBORIで推進していた個人向けのPHR(Personal Health Record)サービス^{*2}事業やAI医療画像診断支援サービス事業といった、蓄積された医療データの利活用を行う新規事業への先行投資を継続しつつも、これら事業の収益化に取り組みます。AI医療画像診断支援サービス事業については、2022年4月1日に新生PSP株式会社とエムスリー株式会社との合弁会社として設立されたエムスリーAI株式会社を中心に、AIの診療現場への流通を加速させています。

また、これまで旧PSP株式会社が販売してきたオンプレミス形式の医用画像管理システムをクラウド型PACSに移行していくことも戦略的且つ加速的に進めます。

これにより、同セグメントの売上収益は93億90百万円を見込んでおります。

以上により、売上収益は495億円、営業利益は53億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は32億10百万円を見込んでおります。なお、業績予想につきましては、国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計数値となります。

(中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」の結果)

連結会計年度	指標	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業	合計
2022年3月期目標	売上収益	230億円	100億円	—	330億円
	営業利益	30億円	7億円	—	37億円
2022年3月期結果	売上収益	247億円	118億円	—	365億円
	営業利益	30.5億円	6.8億円	—	37.3億円
2023年3月期目標	売上収益	275億円	155億円	—	430億円
	営業利益	32.5億円	7.5億円	—	40億円
2023年3月期結果	売上収益	293億円	73億円	93.4億円	459.5億円
	営業利益	31.3億円	△0.2億円	19.9億円	51億円

※2023年3月期より医療システム事業部門はアプリケーション・サービス事業部門より分離独立しております。それにより、2022年3月期におけるアプリケーション・サービス事業の目標に対する結果については、アプリケーション・サービス事業と医療システム事業の合算値となります。

(事業等のリスク)

決算短信に記載した事業の概況、経理の概況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。ただし、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱い製品には、Palo Alto Networks, Inc.（米国）をはじめ、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダー等の製品が当連結会計年度において仕入金額の6割程度含まれております。また、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、或いは倒産した場合等には、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては製品の調達が困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一当社グループの主力製品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

②取扱い製品の競争力について

当社グループの取扱い製品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダード（実質的な業界標準）となった競争力の高い製品が中心であると認識しており、また、ソリューションやインテグレーション等の付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受けにくい事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

③ 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端製品の調達、コールセンターや医療等特定業務分野におけるパッケージソフトの開発やクラウドサービスの提供等により、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭等により当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、景気の低迷等によって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上収益（売上高）及び利益が減少し、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

④ システム障害の可能性について

当社グループが提供するシステムやクラウドサービスは、顧客業務において重要な役割を担っています。これらのシステムやクラウドサービスにおいて、不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、発生した損害の補償を求められることや、当社グループ全体の信用力やブランドイメージにも悪影響が及ぶことが考えられ、当社グループ全体の事業、業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動による影響について

当社グループの取扱い製品のうち、海外から仕入れた製品の大部分は米ドル建てで契約しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っており、また状況に応じて販売先に対する価格交渉を行っておりますが、必ずしもすべてのリスクをヘッジできるものではなく、為替相場の急激な変動があった場合等には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 受託開発案件の採算について

当社グループがアプリケーション・サービス事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、契約不適合責任の履行等により、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる他社等に対するM&Aや資本・業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスクの低減に努めておりますが、デューデリジェンスの実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明あるいは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M&A等が当社の予測通り円滑に進捗するとは限らず、M&A等の結果、仮に実施に至ったとしても、当社が想定した事業上のシナジーや事業の効率化等の効果が生じる保証はなく、また当社グループの収益構造が変化する等のディスシナジーが生じる可能性もあります。

また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式等を保有しております。当社グループは、原則として保有する全ての株式等を公正価値で評価しており、当該株式等の公正価値が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社及び当社グループ会社（クロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社、株式会社カサレアル及びアレクシアフィニテック株式会社）では、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業の許可を取得しており、エンジニア派遣サービスの提供を行っております。

医療システム事業では、2005年4月に施行された改正薬事法において、当社連結子会社であるPSP株式会社（旧株式会社NOBORI）が開発・販売する医用画像システムの一部の製品が「管理医療機器」と指定されました。これ

に伴い、薬事法における製造業、製造販売業、販売賃貸業の許可を取得しております。更に、その薬事法を元に2014年11月に改定された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）への対応も行っております。このように当社グループの提供するサービスは、薬事法や薬機法の影響を受けるものであって、診療報酬の改訂によって当該分野の業績に影響が及ぶ可能性があります。

CRM分野、ビジネスソリューション分野、医療分野においては、電気通信事業法に基づく電気通信事業の届出を行っており、同届出に基づくサービスの提供を行っております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めておりますが、万が一法令違反に該当するような事態が発生した場合や、関連法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、規制対応費用が増加すること等により、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 検収時期による業績の変動について

当社グループでは、ストック型ビジネスの推進により、売上収益（売上高）が特定時期に偏重する季節性は薄れてきておりますが、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから通期決算期末（3月末）に役務提供の完了及び売上収益（売上高）計上が集中する傾向があります。このため、技術者の業務集中又は不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が決算期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 人材の確保

当社グループでは、ITサービス産業において一般的な労働集約型ビジネスではない、より高付加価値なストック型ビジネスの拡大を目指しておりますが、更なる成長に向けては、優秀な人材の確保・育成は不可欠であります。当社グループでは、新卒の定期採用においては、潜在能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力として活用できる経験者を幅広く採用しております。

ITが全産業分野に浸透して行く中、IT人材の獲得競争は、同業者間のみならず、異業種やベンチャー企業の間でも熾烈になってきております。今後、当社グループが事業拡大に必要な人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 無形資産（ソフトウェア）について

当社グループは市場販売目的のソフトウェア（パッケージソフト）及び自社利用のソフトウェアのうち第三者提供目的のソフトウェア（クラウドサービス、ASPサービス）を無形資産として資産計上しており、一定期間で償却を行っております。ソフトウェアの開発に際しては、市場性等を慎重に見極めておりますが、市場や競合状況の急激な変化などにより、今後利用が見込めなくなった場合や、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、除却あるいは減損の対象となる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ パンデミック・自然災害の発生について

パンデミック（感染症・伝染病の世界的な大流行）や天災事変等の自然災害の発生に起因して、当社グループの従業員やビジネスパートナー企業の事業活動に影響が生じた場合は、当社の事業継続にも大きな影響が出る可能性があります。また、サプライチェーンの乱れ等、経済活動の混乱に波及した場合は、当社グループが提供する製品や保守、各種ITサービスに対する投資動向にも影響を与える恐れがあります。さらには、このような場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 大型の継続取引における資金繰りについて

昨今、サイバーセキュリティ分野においてもクラウドサービス化が進み、複数年にわたるサブスクリプション契約など顧客との継続取引契約が大型化する傾向にあります。その際、顧客よりの資金回収が単年度毎となり、一方で、海外ベンダーへの支払いが一括前払いとなるケースがあります。その場合、当社には資金繰り負担が発生するため、回収サイクルと前渡金負担のギャップを注視し、資金繰り計画に留意する必要があります。

⑭ 情報セキュリティについて

当社グループは、幅広く事業を展開しており、顧客企業が保有する個人情報や機密情報等を取り扱う場合があります。コンピュータウイルスや不正アクセス等により、または自然災害等の不測の事態によって、これらの情報の漏洩や改竄等が発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社グループの信用失墜による取引関係悪化の事態を招き、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

このため、内部統制システムの基本方針に沿って、情報セキュリティ管理及び個人情報保護に関する内部規程を定めています。2006年11月に外部認証機関に基づく監査を経て、国際規格「ISO/IEC 27001」及び国内企画「JIS Q27001」を取得しており、取得以降は、毎年の定期監査、もしくは更新監査を受けております。

内部の体制としては、経営者をトップとした情報セキュリティ委員会を構成し、四半期毎に委員会を開催し、情報セキュリティマネジメントに係るPDCAサイクルの実施状況の共有や社内課題（セキュリティ対策の強化等）の検討を行っています（コーポレート部門の社員を中心とする「事務局会議」は毎月開催）。

運用状況の評価は、毎年内部監査と外部監査により実施しております。また、セキュリティ・インシデントが発生した際に迅速な事態の収束、被害の最小化を実現できる体制を構築しております。その他、全従業員を対象としたセキュリティ研修を毎年定期実施しており、インシデントが発生した部署においては、再教育を実施する等、再発防止の対策も講じています。

⑮ 半導体や部品の不足による製品の納期遅延について

戦争の勃発や地政学的リスクの増大による世界情勢の混乱、パンデミックや自然災害の発生、経済安全保障上の調達・供給制限等、あらゆる不測の事態に起因して半導体や部品の安定的な調達が困難になった場合は、当社グループが提供する製品の納期遅延が発生するリスクがあります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(用語解説)

※1	CDP	CDP (Customer Data Platform) とは、マーケティング担当者向けにパッケージ化されたソフトウェアであり、さまざまなシステムで収集した顧客データを統合化して一元管理可能なプラットフォームのこと。
※2	PHR	PHR (Personal Health Record) とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。
※3	SASE	SASE (Secure Access Service Edge) とは、ネットワークとセキュリティの機能を包括的にクラウドから提供すること。クラウドサービスの普及が進む中で、これまでクラウドのポリシーは利用サービス別に適用されることが多かったが、SASEは単一のクラウドに集約し包括的に管理するという、新しい概念。
※4	CASB	CASB (Cloud Access Security Broker) とは、クラウドサービスのユーザとクラウドサービスのプロバイダー間に位置し、クラウド利用状況の可視化や制御を行い、全体として一貫性のあるセキュリティポリシーを実施できるようにすること。
※5	Cyber Hygiene	Cyber Hygieneとは、定期的なパスワード変更やソフトウェアのアップデートなど、ユーザ単位でIT環境を健全に保つための取り組みを行い、セキュリティ・インシデントを防ぐこと。
※6	SDP	SDP (Software Defined Perimeter) とは、ネットワークを経由した様々な脅威に応じた境界線をソフトウェア上で構築し、アプリケーションインフラや機密情報への柔軟なアクセス制御を可能にするセキュリティフレームワークのこと。
※7	DevOps	DevOps (デブオプス) とは、ソフトウェア開発手法の一つ。開発 (Development) と運用 (Operations) を組み合わせたかばん語であり、開発担当者と運用担当者が連携して協力する (さらに両担当者の境目もあいまいにする) 開発手法をさす。
※8	OSS	OSS (Open Source Software) とは、人間が理解しやすいプログラミング言語で書かれたコンピュータプログラムであるソースコードを広く一般に公開し、誰でも自由に扱ってよいとする考え方。また、そのような考えに基づいて公開されたソフトウェアのこと。
※9	GIGAスクール構想	GIGAスクール構想 (「GIGA」は「Global and Innovation Gateway for All」) とは、2019年に開始された、全国の児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する文部科学省の取り組み。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めること等を目的として、2021年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,155,903	20,071,540
営業債権及びその他の債権	5,925,359	6,274,018
棚卸資産	561,382	559,016
前渡金	11,280,216	16,230,848
前払保守料	5,510,575	7,665,807
その他の流動資産	833,884	969,585
流動資産合計	42,267,321	51,770,817
非流動資産		
有形固定資産	3,506,475	6,121,593
のれん	171,978	171,978
無形資産	1,752,207	2,141,912
持分法で会計処理されている投資	—	128,995
その他の金融資産	2,739,527	3,693,551
繰延税金資産	1,645,860	1,277,041
その他の非流動資産	420,341	385,471
非流動資産合計	10,236,391	13,920,545
資産合計	52,503,713	65,691,363

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,158,981	2,145,253
借入金	595,000	570,000
リース負債	867,594	782,071
未払法人所得税	1,115,294	657,354
契約負債	19,692,808	29,035,461
その他の金融負債	—	45,257
引当金	505,468	—
その他の流動負債	3,054,843	2,809,108
流動負債合計	27,989,991	36,044,508
非流動負債		
借入金	500,000	300,000
リース負債	1,534,536	2,995,542
退職給付に係る負債	1,857,080	1,912,880
引当金	—	165,219
繰延税金負債	52,622	—
その他の非流動負債	367,205	355,680
非流動負債合計	4,311,445	5,729,323
負債合計	32,301,437	41,773,831
資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	4,861,825	4,594,827
自己株式	△975,804	△974,569
利益剰余金	11,149,198	13,380,739
その他の資本の構成要素	685,431	671,876
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,018,771	18,970,993
非支配持分	3,183,504	4,946,537
資本合計	20,202,276	23,917,531
負債及び資本合計	52,503,713	65,691,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	36,513,619	45,950,613
売上原価	△24,057,488	△29,580,847
売上総利益	12,456,130	16,369,766
販売費及び一般管理費	△8,269,613	△11,173,564
その他の収益	9,238	76,384
その他の費用	△461,248	△174,185
営業利益	3,734,507	5,098,400
金融収益	15,918	25,249
金融費用	△32,390	△45,980
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△11,004
税引前利益	3,718,035	5,066,665
法人所得税費用	△1,159,944	△1,428,715
当期利益	2,558,091	3,637,950
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,371,920	2,950,390
非支配持分	186,170	687,559
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	59.65	73.91
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	59.46	73.67

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	2,558,091	3,637,950
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,342	106,417
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	282,430	15,574
純損益に振り替えられることのない項目 合計	283,773	121,991
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,919	△20,322
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△2,919	△20,322
税引後その他の包括利益	280,853	101,669
当期包括利益	2,838,945	3,739,619
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,631,494	3,002,931
非支配持分	207,451	736,687

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	1,298,120	4,619,915	△1,011,805	9,450,986	98,152	—
当期利益	—	—	—	2,371,920	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,118
当期包括利益	—	—	—	2,371,920	—	1,118
剰余金の配当	—	—	—	△755,096	—	—
自己株式の取得	—	—	△243	—	—	—
株式交付による変動	—	240,551	36,245	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	17,963	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	81,388	—	△1,118
その他の増減	—	1,357	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	241,909	36,001	△673,708	17,963	△1,118
2022年3月31日残高	1,298,120	4,861,825	△975,804	11,149,198	116,116	—
当期利益	—	—	—	2,950,390	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	67,155
当期包括利益	—	—	—	2,950,390	—	67,155
剰余金の配当	—	—	—	△798,300	—	—
自己株式の取得	—	—	△121	—	—	—
自己株式の処分	—	3,679	1,356	—	—	—
株式報酬取引	—	10,684	—	—	42,896	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	△5,030	—
新株予約権の失効	—	—	—	12,295	△17,721	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△281,362	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	67,155	—	△67,155
所有者との取引額等合計	—	△266,998	1,235	△718,849	20,144	△67,155
2023年3月31日残高	1,298,120	4,594,827	△974,569	13,380,739	136,261	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年4月1日残高	386,476	2,919	487,548	14,844,764	1,509,964	16,354,728
当期利益	—	—	—	2,371,920	186,170	2,558,091
その他の包括利益	261,374	△2,919	259,573	259,573	21,280	280,853
当期包括利益	261,374	△2,919	259,573	2,631,494	207,451	2,838,945
剰余金の配当	—	—	—	△755,096	△3,000	△758,096
自己株式の取得	—	—	—	△243	—	△243
株式交付による変動	—	—	—	276,797	—	276,797
株式報酬取引	—	—	17,963	17,963	—	17,963
連結範囲の変動	—	—	—	—	1,469,089	1,469,089
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△80,269	—	△81,388	—	—	—
その他の増減	1,734	—	1,734	3,092	—	3,092
所有者との取引額等合計	△78,535	—	△61,690	△457,487	1,466,089	1,008,601
2022年3月31日残高	569,315	—	685,431	17,018,771	3,183,504	20,202,276
当期利益	—	—	—	2,950,390	687,559	3,637,950
その他の包括利益	5,708	△20,322	52,541	52,541	49,127	101,669
当期包括利益	5,708	△20,322	52,541	3,002,931	736,687	3,739,619
剰余金の配当	—	—	—	△798,300	△6,946	△805,247
自己株式の取得	—	—	—	△121	—	△121
自己株式の処分	—	—	—	5,036	—	5,036
株式報酬取引	—	—	42,896	53,581	—	53,581
新株予約権の行使	—	—	△5,030	△5,030	—	△5,030
新株予約権の失効	—	—	△17,721	△5,426	—	△5,426
支配継続子会社に対する持分変動	△9,046	—	△9,046	△290,409	1,033,292	742,883
非金融資産への振替	—	△10,038	△10,038	△10,038	—	△10,038
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△67,155	—	—	—
所有者との取引額等合計	△9,046	△10,038	△66,096	△1,050,709	1,026,345	△24,363
2023年3月31日残高	565,976	△30,361	671,876	18,970,993	4,946,537	23,917,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,718,035	5,066,665
減価償却費及び償却費	1,958,996	2,386,806
金融収益及び金融費用	△5,171	△2,424
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,102,811	△160,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89,591	2,365
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,050,297	△4,950,632
前払保守料の増減額 (△は増加)	△799,116	△2,155,231
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	194,087	△222,208
契約負債の増減額 (△は減少)	5,900,061	9,342,653
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92,833	55,800
その他	519,620	△1,186,609
小計	6,336,646	8,176,525
利息及び配当金の受取額	8,801	6,600
利息の支払額	△12,785	△10,345
法人所得税の支払額	△1,049,563	△1,824,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,283,099	6,348,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△409,201	△1,481,269
無形資産の取得による支出	△143,908	△117,385
投資の取得による支出	△394,034	△1,223,423
子会社株式の取得による収入	1,369,982	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△140,000
敷金及び保証金の差入による支出	△227,916	△281,156
敷金及び保証金の回収による収入	731	387,028
資産除去債務の履行による支出	—	△280,890
その他	41	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,694	△3,131,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△25,000
長期借入金の返済による支出	△204,283	△200,000
配当金の支払額	△753,698	△797,416
リース負債の返済による支出	△898,552	△1,221,661
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△248,475
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	1,200,577
その他	△3,243	△7,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,959,778	△1,299,936
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,555	△1,455
現金及び現金同等物の増加額	3,521,570	1,915,637
現金及び現金同等物の期首残高	14,634,332	18,155,903
現金及び現金同等物の期末残高	18,155,903	20,071,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサレアル、アレクシアフィンテック株式会社から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Lineから構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業部門毎の経営責任を明確化すると共に、グループ経営の推進を加速させることを目的として、2事業部門体制から3事業部門体制へ変更したことに伴い、「アプリケーション・サービス事業」に含まれていた「医療システム事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	24,711,247	7,242,041	4,560,330	36,513,619	—	36,513,619
セグメント間の内部売上収益	239,945	77,719	28,035	345,700	△345,700	—
計	24,951,193	7,319,760	4,588,365	36,859,320	△345,700	36,513,619
セグメント利益(△は損失) (注2)	3,054,819	△48,559	728,248	3,734,507	—	3,734,507
金融収益						15,918
金融費用						△32,390
税引前利益						3,718,035
その他の項目						
減価償却費及び償却費	633,367	741,251	584,377	1,958,996	—	1,958,996
非金融資産の減損損失	200,484	197,868	46,674	445,026	—	445,026

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益(△は損失)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	29,305,598	7,300,580	9,344,434	45,950,613	—	45,950,613
セグメント間の内部売上収益	282,115	173,522	2,336	457,973	△457,973	—
計	29,587,714	7,474,102	9,346,771	46,408,587	△457,973	45,950,613
セグメント利益(△は損失) (注2)	3,125,487	△20,995	1,993,907	5,098,400	—	5,098,400
金融収益						25,249
金融費用						△45,980
持分法による投資損益(△は損失)						△11,004
税引前利益						5,066,665
その他の項目						
減価償却費及び償却費	654,247	782,758	949,800	2,386,806	—	2,386,806
非金融資産の減損損失	—	—	16,523	16,523	—	16,523

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益(△は損失)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

① 売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	59.65	73.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	59.46	73.67

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(千円)	2,371,920	2,950,390
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益(千円)	2,371,920	2,950,390
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (千円)	2,371,920	2,950,390
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数(千株)	39,762	39,919
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	126	130
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通 株式の加重平均株式数(千株)	39,889	40,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,944,967	11,035,112
受取手形、売掛金及び契約資産	3,331,296	3,306,626
商品及び製品	247,525	211,378
前渡金	11,155,655	16,051,416
前払保守料	5,438,730	7,207,390
前払費用	217,960	252,596
その他	23,540	268,975
貸倒引当金	△335	△356
流動資産合計	29,359,341	38,333,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,990	672,409
工具、器具及び備品	342,759	526,437
リース資産	100,065	245,790
有形固定資産合計	509,815	1,444,637
無形固定資産		
ソフトウェア	631,439	787,125
ソフトウェア仮勘定	154,729	183,840
特許権	2,616	4,358
その他	588	562
無形固定資産合計	789,373	975,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,625	1,864,586
関係会社株式	4,109,713	3,831,842
長期前払費用	40,381	45,904
繰延税金資産	614,264	573,196
その他	534,635	424,863
投資その他の資産合計	6,340,620	6,740,394
固定資産合計	7,639,810	9,160,919
資産合計	36,999,151	47,494,059

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	715,427	648,553
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	209,967	319,805
未払費用	579,213	760,213
リース債務	74,181	52,606
未払法人税等	643,000	442,000
契約負債	18,730,757	27,804,980
預り金	35,286	38,391
前受収益	9,932	14,209
資産除去債務	279,638	—
役員賞与引当金	—	22,230
役員株式給付引当金	—	10,684
賞与引当金	274,930	295,777
その他	642,151	584,030
流動負債合計	22,744,487	31,543,484
固定負債		
長期借入金	500,000	300,000
退職給付引当金	944,156	1,030,236
執行役員退職慰労引当金	70,889	78,868
リース債務	97,683	218,591
資産除去債務	—	86,721
その他	47,677	47,677
固定負債合計	1,660,406	1,762,095
負債合計	24,404,894	33,305,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金	1,405,350	1,405,350
その他資本剰余金	2,552,430	2,556,110
資本剰余金合計	3,957,780	3,961,460
利益剰余金		
利益準備金	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,994,151	9,598,907
利益剰余金合計	7,997,356	9,602,112
自己株式	△975,804	△974,569
株主資本合計	12,277,452	13,887,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,687	195,456
繰延ヘッジ損益	—	△30,361
評価・換算差額等合計	200,687	165,095
新株予約権	116,116	136,261
純資産合計	12,594,256	14,188,479
負債純資産合計	36,999,151	47,494,059

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,482,775	30,916,181
売上原価	18,249,719	22,211,364
売上総利益	8,233,056	8,704,817
販売費及び一般管理費	5,401,544	5,997,411
営業利益	2,831,511	2,707,406
営業外収益		
受取利息	104	111
受取配当金	7,635	5,607
投資事業組合運用益	7,117	6,649
受取補償金	—	5,831
その他	2,589	4,416
営業外収益合計	17,446	22,616
営業外費用		
支払利息	9,021	7,478
固定資産除却損	1,208	33,328
為替差損	13,668	30,562
その他	2,174	6,979
営業外費用合計	26,072	78,349
経常利益	2,822,884	2,651,672
特別利益		
子会社株式売却益	—	674,576
その他	—	48,350
特別利益合計	—	722,926
特別損失		
リース解約損	—	24,449
事務所移転費用	—	62,824
減損損失	278,374	—
その他	12,462	—
特別損失合計	290,836	87,274
税引前当期純利益	2,532,048	3,287,325
法人税、住民税及び事業税	888,148	828,631
法人税等調整額	△96,036	55,637
法人税等合計	792,112	884,268
当期純利益	1,739,935	2,403,056

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	2,311,878	3,717,228	3,204	7,009,312	7,012,517
当期変動額							
剰余金の配当						△755,096	△755,096
当期純利益						1,739,935	1,739,935
自己株式の取得							
株式交付による変動			240,551	240,551			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	240,551	240,551	—	984,839	984,839
当期末残高	1,298,120	1,405,350	2,552,430	3,957,780	3,204	7,994,151	7,997,356

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,011,805	11,016,060	242,459	2,919	245,378	98,152	11,359,591
当期変動額							
剰余金の配当		△755,096					△755,096
当期純利益		1,739,935					1,739,935
自己株式の取得	△243	△243					△243
株式交付による変動	36,245	276,797					276,797
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△41,771	△2,919	△44,691	17,963	△26,727
当期変動額合計	36,001	1,261,392	△41,771	△2,919	△44,691	17,963	1,234,665
当期末残高	△975,804	12,277,452	200,687	—	200,687	116,116	12,594,256

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	2,552,430	3,957,780	3,204	7,994,151	7,997,356
当期変動額							
剰余金の配当						△798,300	△798,300
当期純利益						2,403,056	2,403,056
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,679	3,679			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	3,679	3,679	—	1,604,755	1,604,755
当期末残高	1,298,120	1,405,350	2,556,110	3,961,460	3,204	9,598,907	9,602,112

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△975,804	12,277,452	200,687	—	200,687	116,116	12,594,256
当期変動額							
剰余金の配当		△798,300					△798,300
当期純利益		2,403,056					2,403,056
自己株式の取得	△121	△121					△121
自己株式の処分	1,356	5,036					5,036
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△5,231	△30,361	△35,592	20,144	△15,447
当期変動額合計	1,235	1,609,670	△5,231	△30,361	△35,592	20,144	1,594,222
当期末残高	△974,569	13,887,123	195,456	△30,361	165,095	136,261	14,188,479

5. 補足情報

受注及びストック比率に関する補足情報

(1) 受注状況

当連結会計年度における各セグメントの受注高及び受注残高の状況は以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
情報基盤事業	40,618	37,214
アプリケーション・サービス事業	7,801	4,458
医療システム事業	10,007	10,736
計	58,427	52,409

(2) スtock比率に関する補足情報

当連結会計年度における各セグメントのストック比率は以下のとおりです。なお、ストック比率につきましては、情報基盤事業及びアプリケーション・サービス事業については当社単体での数値を記載しており、医療システム事業については、連結子会社であるPSP株式会社の数値を記載しております。

セグメントの名称	ストック売上高 (百万円)	フロー売上高 (百万円)	ストック比率 (%)
情報基盤事業	19,016	5,550	77.4%
アプリケーション・サービス事業	3,962	2,386	62.4%
医療システム事業	4,416	4,575	49.1%
計	27,394	12,512	68.6%